

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	海洋情報把握技術開発			担当部局庁	研究開発局	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	海洋地球課	海洋地球課長 山之内 裕哉				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海洋基本法第18条、第21条、第22条、第23条			関係する 計画、通知等	海洋基本計画(平成30年5月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション計画(令和3年3月閣議決定) 等					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋状況把握(MDA)の基礎となる海洋情報の収集・取得に関する取組を強化し、海洋空間を有効利用するための情報資源として活用していくことが重要であるが、海洋生態系や海洋環境等の情報は十分には観測・計測が行われておらず、効率的に観測・計測するための技術が存在していないものもある。また、国際的にも国連の持続可能な開発目標(SDGs)等において、科学的な観測データの収集は喫緊の課題となっている。このため、既存プログラムで研究開発されたモニタリング技術やセンサ技術等の成果も積極的に活用しつつ、我が国の産学官の技術力を結集し、海洋情報をより効率的かつ高精度に把握する革新的な技術を検討し、具体化するとともに、我が国の産業競争力の強化に貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	大学等有する高度な技術や知見を幅広く活用し、海洋情報(海洋生態系や海洋環境等)をより効率的かつ高精度にリアルタイムで把握する革新的な観測・計測技術を研究開発する。これにより、海洋ガバナンスを図りつつ海洋空間を有効に活用するための基礎・基盤技術を整備するだけでなく、開発された成果を民間企業等へ技術移転を行い、今後重要性が増す海洋観測を行う民間企業等の産業競争力強化にも貢献する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	108	81	81	81	0.2			
		補正予算	▲0.2	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	0.1	-	-	-	-			
	計		107.9	81	81	81	0.2			
	執行額		107	81	81					
	執行率(%)		99%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	科学技術試験研究委託費	81	0	研究開発は令和4年度に終了し、令和5年度は事後評価のみ実施予定であるため。 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	非常勤職員手当	0.3	0							
	職員旅費	0.2	0							
	諸謝金	0.1	0.1							
	委員等旅費	0.1	0.1							
	庁費	0.1	0.1							
	計	81	0.2							
活動内容 (アクティビティ)	本事業成果に関する論文投稿を我が国が先駆けて行うことで、我が国での成果利用につなげ、ひいては産業競争力強化につなげる。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	得られた成果に関して論文投稿	査読付き論文発表数	活動実績	本	16	18	15	-		
			当初見込み	本	3	15	15	15		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費/査読付き論文発表数			単位当たり コスト	百万円	6.8	5.4	5.4	5.4	
				計算式	百万円/ 発表数	108/16	81.4/18	81.3/15	81.3/15	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	本事業で開発された技術が他事業等において利用、 応用されている件数	令和2年度までは毎年度3 件。令和3年度より目標を 上方修正し、6件としてい る。	成果実績	件	9	6	9	-	-
			目標値	件	3	3	6	-	-
			達成度	%	300	200	150	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 実績値は事業実施機関へのヒアリングによる。

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応							
	政策評価	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf</a>				
				該当箇所	政策目標9-5-3				
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: - (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -	-					
			該当箇所	-					

事業所管部局による点検・改善

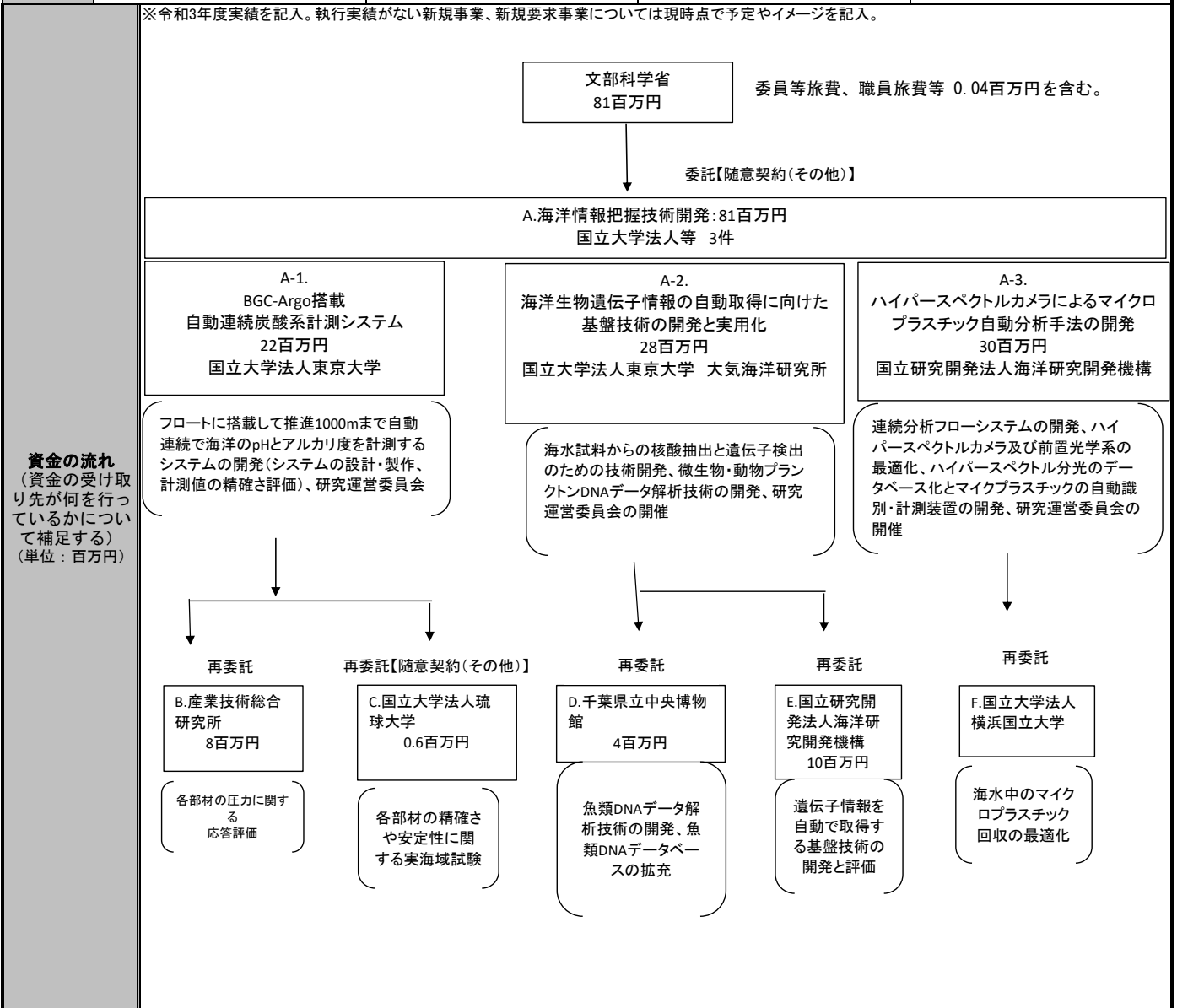
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海に囲まれている我が国にとって重要な海洋状況把握 (MDA) への貢献や技術移転等による産業競争力強化に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基礎的な研究開発の段階であり、採算が見込める段階ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学技術・学術審議会海洋開発分科会の審議・報告書を踏まえ、我が国の海洋政策にとって優先度が高いと判断されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	文部科学省が研究課題を平成30年度に公募し、本プログラムの外部評価委員会において審査(企画競争)を実施した結果、研究内容及び計画や実施体制の妥当性等の観点から、高い評価を受けて採択したものである。当該事業は複数年実施する研究開発事業であることから、2年目以降も継続するため、2年目以降は形式的には競争性のない随意契約となるが、事業開始年度には上述のとおり公募を実施し、外部評価委員会において審査(企画競争)を実施していることから、競争性は確保されている。また、課題の進捗状況や外部評価委員会による研究計画の助言等の進捗管理を反映し、毎年度適宜見直すこととしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	外部評価委員会において、受益者との負担関係についても妥当であると判断している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	外部評価委員会において、単位当たりコスト水準を審査、妥当であると判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外部評価委員会において、単位当たりコスト水準を審査、妥当であると判断している。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、全ての支出先・使途の把握を行うこととしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	外部評価委員会においてコスト水準の審査・評価と併せて事業の有効性・効率性についても評価・助言・指導をしている。また、事業終了後には書面及び現地調査もしくはWEB会議を用いた調査による額の確定を実施し、全ての支出先・使途を精査し、コストの削減及び効率化に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	外部評価委員会において、事業の事前・中間で各課題を専門的な見地から評価した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部評価委員会において、コストについて評価した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	プログラムディレクターが各課題の進捗状況を把握しつつ、各実施機関へ助言・指導を行うなど、実効性向上に係る取組を担保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	外部評価委員会や運営委員会を設置しているほか、プログラムディレクターを指名し、各研究課題の進捗状況を把握し、各実施期間へ助言・指導を行わせるなど、成果物の十分な活用が図られるような仕組みとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	政府方針において、重要とされている「海洋情報把握(MDA)」の基礎となる海洋情報を収集・取得するための観測・計測機器を開発するための経費であり、国費投入の必要性及び事業の効率性等に照らして実施することが妥当な事業である。		
	改善の方向性	本事業は、各研究課題ごとの運営委員会等において、プログラムディレクターが各課題の成果や進捗状況に応じて、各実施期間へ今後の計画等への助言・指導を行うなど、研究計画の実行性を向上させる取組を実施しており、この取組を継続する。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
の事業部内改善内容	この事業は、アウトカムの目標値について、前年度と比較して上方修正を行うなどの改善に向けた取組を実施していることは評価できる。しかしながら、まだ実績と目標が乖離していることから、事業の成果をよりの確に把握できるように工夫すべきである。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	令和3年度の成果実績に鑑みて、成果目標を6件から9件への再設定を行い、今後、再設定した目標値を達成できるよう、適切に事業の実施を進めてまいる。			
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	19			
平成30年度	新30-0012			
令和元年度	文部科学省 -	0254		
令和2年度	文部科学省	0254		
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A-1.国立大学法人東京大学 大学院理学系研究科			B.国立研究開発法人産業技術総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託先	再委託(2件)	9	人件費	業務担当職員等	5
雑役務費	調査分析費	5	間接経費	直接経費の30%	2
間接経費	直接経費の30%	3	旅費	研究打合せ出席に関する旅費	0.6
人件費	業務担当職員等	3	その他	消費税相当額等	0.5
消耗品費	調査研究用消耗品	1			
旅費	研究打合せ出席に関する旅費	0.7			
その他	消費税相当額等	0.4			
計		22.1	計		8.1
C.国立大学法人琉球大学			A-2.国立大学法人東京大学 大気海洋研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	100万円未満の支出のため省略		委託先	再委託(2件)	14
			人件費	業務担当職員等	6
			消耗品費	調査研究用消耗品	4
			間接経費	直接経費の30%	3
			その他	消費税相当額等	0.6
			旅費	学会出席に係る旅費	0.4
計		0	計		28
D.千葉県立中央博物館			E. 国立研究開発法人海洋研究開発機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	調査研究用消耗品	2	消耗品費	調査研究用消耗品	5
人件費	業務担当職員等	1	雑役務費	調査分析費	2
旅費	学会出席に係る旅費	0.8	間接経費	直接経費の30%	2
			設備備品費	調査研究用機器	0.9
			その他	学会出席に係る旅費、通信運搬費	0.2
計		3.8	計		10.1
A-3.国立研究開発法人海洋研究開発機構			F.国立研究開発法人横浜国立大学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸経費	リース料等	11		100万円未満の支出のため省略	
間接経費	直接経費の30%	7			
人件費	業務担当職員等	7			
雑役務費	システム設計及び試作品の製作	4			
その他	消費税相当額等	0.7			
委託先	再委託(1件)	0.4			
旅費	学会出席に係る旅費	0.1			
消耗品費	調査研究用消耗品	0.1			
計		30.3	計		0

支出先上位10者リスト

A  
-  
1

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学大学院理学系研究科	5010005007398	BGC-Argo搭載自動連続炭酸系計測システムの開発	22	随意契約 (その他)	-	100%	-

A  
-  
2

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学 大気海洋研究所	5010005007398	海洋生物遺伝子情報の自動取得に向けた基盤技術の開発	28	随意契約 (その他)	-	100%	-

A  
-  
3

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	マイクロプラスチック自動分析手法の開発	30	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	圧力応答評価	8	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人琉球大学	6360005001332	実海域試験	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉県立中央博物館	-	魚類DNAデータの解析技術の開発	4	随意契約 (その他)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	遺伝子情報の自動取得基盤技術の開発	10	随意契約 (その他)	-	100%	-

